

平成 21 年度事後事業評価書要旨

政策所管部局課室名：行政管理局 行政情報システム企画課 情報システム管理室

評価年月：平成 21 年 7 月

1 政策（事業等名称）

政府認証基盤最適化事業

2 事業等の概要等

各府省共用で利用できる政府共用認証局の構築を行い、14 府省認証局及び 17 電子文書交換認証局の集約・一元化を図るなどシステムの最適化を実施し、年間約 7.8 億円の経費節減及び年間延べ 381 日の業務時間の短縮を行う。

3 政策評価の観点及び分析等

「業務・システム最適化指針（ガイドライン）（2006 年（平成 18 年）3 月 31 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）」に基づき、最適化効果指標の目標値に対する達成状況の評価を行った。

また、民間有識者から採用されている総務省情報化統括責任者（CIO）補佐官に対し、事業実施期間の間、毎月、進捗状況等を報告し、助言を得ることにより専門的知見の活用を図った。

目標達成状況は、下記のとおりである。

- ・**有効性**：府省認証局の集約率については、平成 20 年度に目標の 100 パーセントを達成し、経費削減及び業務処理時間削減については、当初設定した目標値を上回る効果がみられる。
- ・**効率性**：本事業の総事業費約 10.8 億円に対し、削減経費だけでも年間約 9.2 億円の効果があり、平成 22 年度以降、本事業を行わなかった場合に比べて、経費効率化の効果発現が認められる。

政府認証基盤については、引き続き安定的な運用、安全性・信頼性の向上を図る必要があり、今後、必要に応じて、最適化計画の改定を行う。

4 政策評価の結果

すべての府省認証局を政府共用認証局に集約したことにより、目標値を上回る経費約 9.2 億円削減及び業務処理時間約 389 日削減が達成されたことから、本事業の有効性、効率性が認められる。